

プログラムの総括的評価

著者	肥後, 祥治
雑誌名	特別支援教育を担う教師のトレーニングプログラム 開発に関する研究
ページ	73-82
発行年	2007-03-20
URL	http://hdl.handle.net/2298/3595

第9章 プログラムの総括的評価

肥後 祥治
(熊本大学教育学部)

1. はじめに

本研究は、平成15～18年度の科学研究費補助金（B）の支援を受けながら「特別支援教育を担う教師のトレーニングプログラム開発に関する研究」というテーマのもと実施されたものである。特別支援教育を担っていく教師にどのような知識と技能を教授するかについて、研究代表、研究協力者の研究の企画と実践の中で明らかにしようと試みてきた。ここでは、Ⅱ章、Ⅲ章で詳細が述べられてきた知識のユニットと経験を通して技能の習得を試みたサブプログラムが含まれた一連のプログラムの評価と今後の改善点を、実際にプログラムに参加した教師らに実施したアンケートの分析をもとに明らかにした。

2. プログラムの立案及び修正過程

1) 平成15～16年度

プログラムのひな形が立案され、試行に移されたのが平成15年度であった。それぞれの研究分担者は、平成15年度の熊本大学地域貢献支援事業にふくまれる「障害児教育の教育実践的課題」講座を試行の場として各サブプログラムの企画と実施を行った。平成16年度は、平成15年度の経過を踏まえ、各人でサブプログラムの修正や試行を加える形で実施した。平成15年度及び平成16年度に実施したプログラムの概要を当時の案内のチラシに記載されたものを以下に掲載した。それぞれ6個、5個のサブプログラムから構成されているが、本研究の研究協力者によって行われサブプログラムは、平成15年度4個、平成16年度が5個（全部）であった。この2回のプログラムは、特別支援教育関係者およびその保護者に対して無料で行われたものであり、平成15年度（全6回）は、のべ358名、平成16年度（全5回）で158名の参加を得ることができた。

(平成15年度実施プログラム)

第1回（平成16年1月31日）（時間：13：30～16：00）

徳永 豊（国立特殊教育総合研究所 知的障害教育研究部 室長）

テーマ：世界の特殊教育の動向と特別支援教育（講義）

内容：2003年3月に出版された「今後の特別支援教育の在り方について」の「最終報告」は、今後の日本の特殊教育（障害児教育）の根本的な変革を予測させるものです。この変革を支えているものは何でしょうか。変革の基本的な考え方やそれを実現していくためのしくみについて、世界各国の特殊教育（障害児教育）の動向、日本の現状、「最終報告」を手がかりに考えます。

第2回（平成16年2月7日）（時間：13：30～16：00）

緒方 明（熊本大学教育学部 障害児教育学科 教授）

テーマ：特別支援教育の精神医学的基礎（講義）

内容：ADHD、LD、高機能自閉症、の診断の歴史、現在の診断基準を概説します。とくにADHDについては、

薬物療法の奏功例、非奏功例、拒否例を提示し、薬物療法の適応と限界を指摘します。家庭や教育現場における、ADHDの指導方法、心理・社会的アプローチについても言及します。

第3回（平成16年2月13日）（時間：13：30～16：00）

進 一鷹（熊本大学教育学部 障害児教育学科 教授）

テーマ：特別支援教育における技術論1

（子どもの支援にむけた基礎学習の指導と教材開発）（講義）

内容：遊びの学習、生活単元学習、作業学習と並行して、その基礎となっている学習を積み重ねていくことが個々の児童生徒の能力を最大限に発揮することになります。そのためには、個々の児童生徒のニーズに適した学習内容、教材の開発が必要となります。第3回目では、①目と手を使う基礎的な学習、②文字や数の基礎となる概念行動形成の学習、③初歩的な文字や数の学習に関して、学習の内容、方法、教材の工夫、さらに教材の作り方について講義します。

第4回（平成16年2月14日）（時間：13：30～16：00）

肥後 祥治（熊本大学教育学部 障害児教育学科 助教授）

テーマ：特別支援教育における技術論2

行動上の問題のとらえ方と対応方法の模索

内容：障害の種類や程度にかかわらず、子どもたちは何らかの行動上の問題を持つことが少なくありません。私たち彼らが抱えている問題をどのように捉え、取り組み方探ればよいのでしょうか。第4回目の講義では、行動の理解のモデルと応用行動分析の手法を用いてこの問いを皆さんと考えてみたいと思います。

第5回（平成16年2月21日）（時間：13：30～16：00）

古田 弘子（熊本大学教育学部 障害児教育学科 助教授）

テーマ：特別支援教育における実践論1（通常学級で学ぶ聴覚障害児への支援について）（講義）

内容：第5回は、聴覚障害児の学校教育における教育的ニーズとそれに対する適切な対応について考えることを目的とします。具体的には以下の4点について検討していきます。①学校全体（特別支援教育コーディネーターを含む）で、また学級担任によりどのような支援が可能か、②学級支援員による個別の教育的な情報補償の必要性と可能性、③難聴学級（通級）担任の果たす役割、④保護者や関連専門機関との連携の在り方

第6回（平成16年2月28日）（時間：13：30～16：00）

千川 隆（熊本大学教育学部 障害児教育学科 助教授）

テーマ：特別支援教育における実践論2

学校における連携関係

内容：第6回の目的は、通常の学級に在籍する特別な配慮を要する児童生徒への支援のために、校内での特別支援委員会について検討し、参加者の中で協議することです。この回では米国における問題解決モデルについて講義し、さらに教師間の連携協力関係づくりを目指してこの問題解決モデルのわが国における可能性についてグループワークを中心に実習を行います。

（平成16年度プログラム）

第1回（平成16年10月30日（土）、13：30～16：00）

千川 隆（熊本大学教育学部 障害児教育学科 助教授）

テーマ：特別支援教育の動向と支援の可能性（講義）

内容：現在、特殊教育が特別支援教育と名称を変えるのに従い、これまでの対象児童生徒に加えて、通常の学級に

在籍している学習障害や注意欠陥／多動性障害、高機能自閉症等の児童生徒への支援が始まっています。そこで、初回は最近の文部科学省の動向、軽度発達障害の定義と支援、そして教師による支援の可能性と校内支援体制について考えます。

第2回（平成16年11月13日（土）、13：30～16：00）

緒方 明（熊本大学教育学部 障害児教育学科 教授）

テーマ：特別支援教育の精神医学的基礎－ADHD・LD・高機能自閉症－（講義）

内容：軽度発達障害であるADHD、LD、高機能自閉症、そしてアスペルガー症候群についての判断基準・診断基準を学びます。実際のビデオ事例を通しながら、それらの軽度発達障害の特徴や症状を実践的に提示します。そして、これらの軽度発達障害が相互にオーバーラップすることの知識を獲得することにより、特別支援教育の対象にこれらの軽度発達障害がなぜに含まれるのかを学んでくだされば幸いです。

第3回（平成16年11月20日（土）、13：30～16：00）

進 一鷹（熊本大学教育学部 障害児教育学科 教授）

テーマ：文字や数の基礎学習（講義）

内容：障害児の両親からは国語・算数の基礎的な力を学校で獲得させてほしいという願いがだされています。しかし、教師は、生活のなかで文字や数を教える方が望ましい、抽象的な能力が乏しいので数を教えるのは困難である、教えてもすぐに忘れる等の理由で、国語・算数の授業に本格的に取り組んでいないのが現実です。国語・算数の授業を充実していくためには、目の使い方や手の使い方から始め位置や形の学習を経て文字や数の学習に至る学習の積み重ねを必要としています。今回は文字や数の基礎学習について考えてみたいと思っています。

第4回（平成16年11月27日（土）、13：30～16：00）

高原 朗子（熊本大学教育学部附属教育実践総合センター 助教授）

テーマ：広汎性発達障害者に対する心理的援助－心理劇による情動表出の促進を目指して（講義＋ワークショップ）

内容：広汎性発達障害者は、対人関係をとることに困難があり、また、他者のみでなく自身の気持ちを理解したり表現したりすることが難しいといわれています。その結果、他者とのトラブルが頻発し、結果として彼等が傷つく場合が少なくありません。高原はこれらの問題を軽減するために、彼等に対して心理劇という集団心理療法の一技法を適用してきました。この講義では今までの実践で分かってきたことを紹介し、かつ、その実践のデモンストレーションなどを受講者に体験していただきたいと思います。

第5回（平成16年12月4日（土）、13：30～16：00）

肥後 祥治（熊本大学教育学部 障害児教育学科 助教授）

テーマ：特別支援教育もみんなでやればこわくない－特別支援の実施状況と問題点、解決方法をみんなで語ろう（講義＋ワークショップ）

内容：特別支援教育の方法は一つではありません。また、実際に取り組んでいらっしゃる方々の悩みもそれぞれ異なります。しかしその状況は、一人で悩んでいてもなかなか解決するには至らないことが多いものです。そこで5回目は、集まられた多くの参加者でこれらの問題や悩みに立ち向かうワークショップを行ってみたいと思います。保護者を含む特別支援教育に関心のある様々な方や実際に取り組んでいらっしゃる方、行政関係者など多くの方の参加をお待ちしております。

2) 平成17～18年度

この2回のサブプログラムを実施したことから平成17および18年度は、各サブプログラムの改良を行いながら、実際に試行した。対外的な実施の枠組みは、平成15～16年が、熊本大学地域貢献特別支

援事業の枠で行ったのに対し、平成17および18年度は、熊本大学公開講座の特別支援教育実践講座であった。また、平成17および18年度からの実施に際して参加者が受講料を納入した上で参加することになった。平成17および18年度に実施されたプログラム以下のとおりであった。平成17年度のプログラムはサブプログラムが6個あり、第4回をのぞいてすべて研究分担者によって実施されたが、第4回もプログラムの一環として位置づけられたものであった。平成18年度のプログラムは、第3回を除いて研究分担者によって実施されたものである。この第3回のプログラムは、この研究プロジェクトとは関連のないサブプログラムであった。

（平成17年度プログラム）

第1回（平成17年 11月12日（土）、13：30～16：00）

干川 隆（熊本大学教育学部 障害児教育学科 助教授）

テーマ：校内支援における技術論1（問題解決モデル）（講義＋ワークショップ）

内容：この講義の目的は、校内で生じた問題を解決するためのスキルを習得することである。

1. 問題解決モデルとはなにか
 - 1) 米国ミネアポリス市における問題解決モデルの現状
 - 2) 問題解決に必要なスキル
2. 問題解決スキル習得のためのグループワーク
3. 問題解決モデルの我が国への示唆

第2回（平成17年11月19日（土）、13：30～16：00）

緒方 明（熊本大学教育学部 障害児教育学科 教授）

テーマ：特別支援教育における家族支援（講義）

内容：病名告知と障害受容。特別支援教育の立ち上げには、まず家族に病名を受容してもらう必要がある。そのためには、診断や判断基準について上手に伝え、教師は専門機関を紹介する必要がある。軽度発達障害は、軽度のあまり「正常」と区別がつきにくい。家族に障害受容をうながす家族療法の技法、家族支援について講義する。

第3回（平成17年11月26日（土）、13：30～16：00）

高原 朗子（熊本大学教育学部附属教育実践総合センター 助教授）

テーマ：校内支援における技術論2（心理劇）（講義＋ワークショップ）

内容：校内支援における必要不可欠な児童・生徒の状況（心の状況・人間関係の状況など）を理解し解決の手がかりをさぐることを目的とする。このための方法として、この講座では、集団心理療法の一技法である心理劇を適用する。心理劇を体験することにより、児童・生徒の思いを疑似体験し、学校での支援の方法を考える。さらに、日常の学校場面での支援にどのように心理劇の考え方を応用できるかも紹介していきたい。

第4回（平成17年12月10日（土）、13：30～16：00）

小塩允護（国立特殊教育総合研究所 上席総括研究員）

テーマ：特別新教育の最新動向（講義）

内容：特別支援教育の施策の最新動向を理解する。この講座では、各種統計資料、各種答申の分析等を通して、特殊教育から特別支援教育へ移行する意味とその背景について理解することを試みる。

第5回（平成17年12月17日（土）、13：30～16：00）

肥後 祥治（熊本大学教育学部 障害児教育学科 助教授）

テーマ：校内支援における技術論3（行動コンサルテーション）（講義＋ワークショップ）

内容：行動コンサルテーションの基礎となる行動分析を理解し、それを生かしたアプローチを考える。子どもの直面している問題を解決するアプローチは、その子に直接取り組む場合と環境へのアプローチを基本に据えたものがある。ここでは、行動分析を基礎とした後者の立場からの子どもの問題取り組み方を考えてみたい。

第6回（平成18年1月14日（土）、13：30～16：00）

進 一鷹（熊本大学教育学部 障害児教育学科 教授）

テーマ：学びの基礎論（講義）

内容：知的障害のことば・文字・数の基礎学習について講義する。基礎学習には、初期学習、概念行動形成の学習、記号操作の学習という3つの段階がある。初期学習では、手や目の使い方の向上を図る学習を行う。概念行動形成の学習では、初期学習を基礎として道具の使い方、ものの属性、形や位置の分解と構成の学習を行う。記号操作の学習では、ことば・文字・数の学習を行う。また、基礎学習のための教材を紹介し、基礎学習との関連についても講義する。

（平成18年度プログラム）

第1回（平成18年 11月11日（土）、13：30～16：00）

干川 隆（熊本大学教育学部 障害児教育学科 助教授）

テーマ：校内支援における技術論1（問題解決モデル）（講義+ワークショップ）

内容：平成17年度と同様

第2回（平成18年11月18日（土）、13：30～16：00）

緒方 明（熊本大学教育学部 障害児教育学科 教授）

テーマ：特別支援教育における家族支援（講義）

内容：平成17年度と同様

第3回（平成18年11月25日（土）、13：30～16：00）

古田弘子（熊本大学教育学部 障害児教育学科 助教授）

テーマ：米国モンタナ州における障害児教育（講義）

内容：熊本県と姉妹交流関係にある米国モンタナ州の障害児教育の在り方を理解し、それを手がかりに特別支援教育に必要な事柄について検討する。

第4回（平成18年12月2日（土）、13：30～16：00）

進 一鷹（熊本大学教育学部 障害児教育学科 教授）

テーマ：学びの基礎論（講義）

内容：平成17年度と同様

第5回（平成18年12月9日（土）、13：30～16：00）

高原 朗子（熊本大学教育学部附属教育実践総合センター 助教授）

テーマ：校内支援における技術論2（心理劇）（講義+ワークショップ）

内容：平成17年度と同様

第6回（平成18年12月16日（土）、13：30～16：00）

肥後 祥治（熊本大学教育学部 障害児教育学科 助教授）

テーマ：校内支援における技術論3（行動コンサルテーション）（講義）

内容：行動分析の内容は平成17年度同様であるが、平成18年度は講義を中心に、校内支援委員会運営する方法論にかする部分を追加した。

3. プログラムの評価

プログラムの評価にかんしては、平成17年度および平成18年度に関するアンケート調査の結果を基に検討を加えてみたい。その理由の一つは、平成15年度および平成16年度は、様々に試行が行われていたことであり、第2の理由は、平成17年度および平成18年度のプログラムが有料で行われたことである。参加者は、受講料を支払った後に受講をしている。その前の年度が無料であったことを考えると、平成17年度および平成18年度のプログラムに対する評価が厳しいことが予測され、プログラムの評価を検討する資料としても適切であると判断されたからである。

1) 参加者の属性

平成17年度および平成18年度の受講登録者はそれぞれ、37名、35名であり、前者における教育関係（教諭、講師、幼稚園教諭、養護教諭、校長など）は、35名であり、他は保護者と心理士がそれぞれ1名ずつであった。平成18年度の教育関係者（教諭、講師、幼稚園教諭、養護教諭など）は、34名であり、残りは教育行政の関係者であった。

2) 一連のプログラムとしての評価

全てのサブプログラム終了後に実施されたアンケート調査があり、その項目の中に、受講に対する満足度に関する質問と、内容の難易度に関する質問（いずれも5段階のリッカート尺度）があった。満足度に関する結果（「大変満足した」から「大変不満」）と難易度に関する質問（「大変理解できた」から「大変むずかしかった」）の結果を図1と図2に示した。

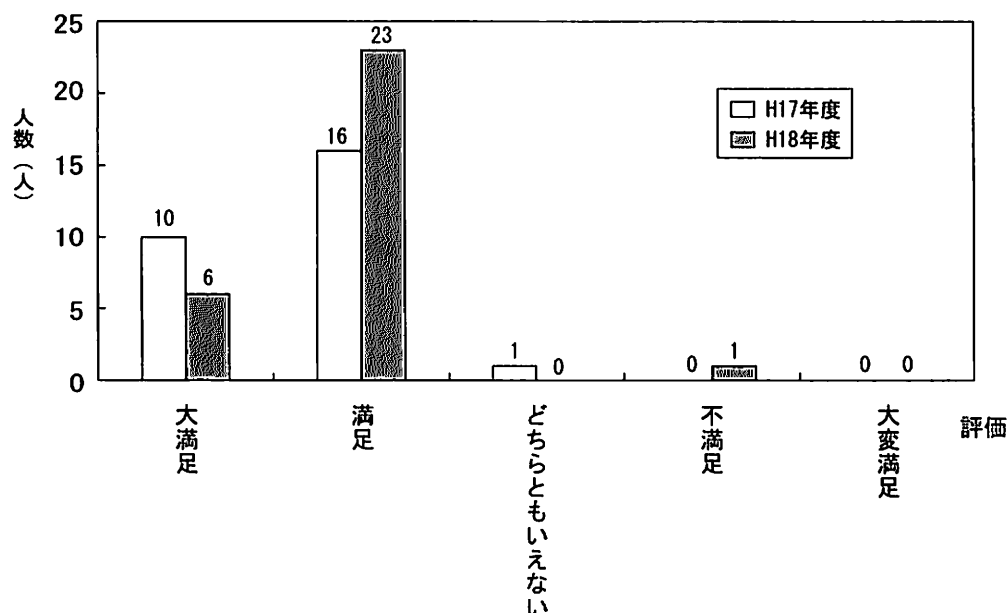


図1 参加者の満足度

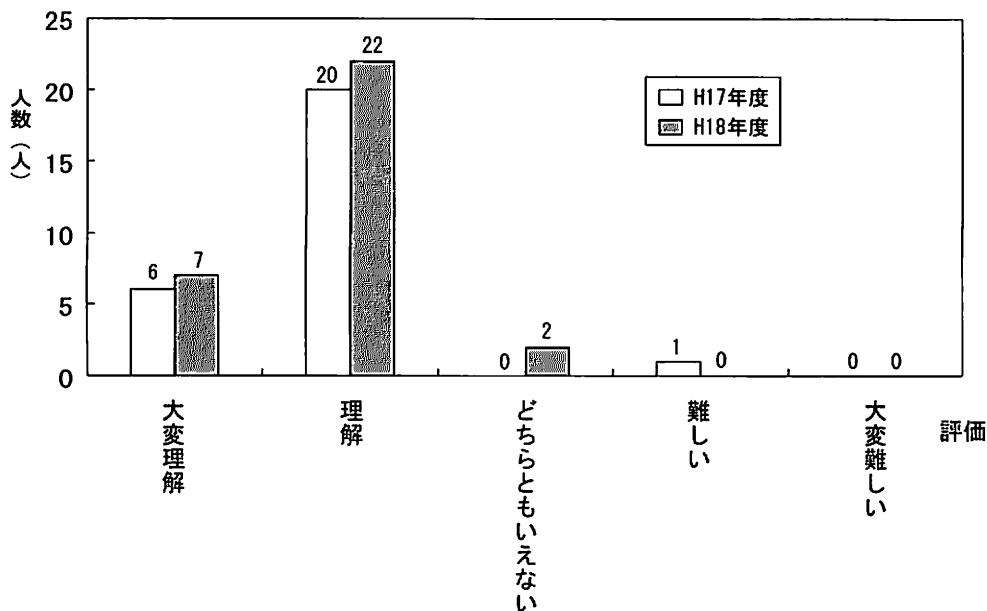


図2 講義の難易度

このアンケートへの回答者は、平成17年、18年それぞれ、27名、31名であった。満足度に関する結果は、17年度は、「どちらともいえない」の1名を除き、全員が「大変満足した」、「満足した」と回答しており、同様に18年度も「不満足」の1名を除く30名が「大変満足した」、「満足した」となり、今回の一連のプログラムは、参加者にとって満足度の高いものであったといえよう。「どちらともいえない」と回答した一名の記述をみると「要点が主だったが、もう少し深くしてほしい」といった記述があることをみると、もう少し専門的な情報を欲していた可能性がある。18年度に「不満足」と回答した参加者は、改善点等にかんする自由記述の欄への明確な記載がなかった。ただ、参加満足度に関しては、内容だけではなく事務上のてつづきや、会場の設営の問題等の内容の評価も混入する可能性があることも念頭において資料の解釈を進めていく必要がある。ただし、今回の満足度に関しては、参加者のほとんどが積極的な評価を下してくれたと考えて良いであろう。

内容の難易度(理解度)に関する質問にたいしても、参加の満足度同様、平成17年、18年それぞれ、27名、31名であった。17年度は「大変良く理解できた」、「理解できた」と答えた回答者が26名、「難しかった」と答えた回答者が1名であった。この回答者は「難しかった」と回答したすぐしたに「通常学級担任で当別支援教育に関する予備知識が少なかったから」とみずからコメントを書いている。18年度は「どちらともいえない」と回答した1名を除いて30名が「大変良く理解できた」、「理解できた」と回答をおこなっている。「どちらともいえない」の回答者は、記述欄にその理由については記載をおこなっていない。これらの資料からすると2年度にわたって実施したプログラムは、参加者にとって、理解しやすいものであったと良いであろう。

1) 各サブプログラムの評価

各サブプログラムは、終了後、「参加に関する満足度(参加してよかったですか)」と「期待していた情報や体験が得られたか」に関するアンケートを実施している。図3、図4はその結果を整理したものである。内容と講義形態で整理すると、「医学(緒方)」、「学びの基礎論(進)」、「概論(小塩)」が講義の形態をとったもので、「問題解決(干川)」、「心理劇(高原)」は講義とワークショップを取り入

れたものであり、「行動コンサルテーション（肥後）」は17年度は、講義とワークショップ、18年度は講義で実施された。また、平成18年度は、「概論」を実施せず、「学びの基礎論」の17年度の結果は、担当者が体調不良のため本人が実施しなかったため図3および図4には、その結果を記載していない。また、図3、図4の評価値は、1から5まで順に「非常に思う」、「やや思う」、「どちらでもない」、「あまり思わない」、「全く思わない」に対応しており、図に示された数値は、各内容における評価値の平均値を記してある。したがって、数値の低いものほど、「参加に関する満足度（参加してよかったですか）」と「期待していた情報や体験が得られたか」の質問に対して高い評価が得られたこととなる。

図3に示された「参加に関する満足度（参加してよかったですか）」への評価をみると各サブプログラムとも、1.5以下の値を示しており、参加者の満足度が高かったことが伺える。また、年度ごとに見る教授法による「参加に関する満足度」の差異には、一貫した傾向が認められなかった。

図4は「期待していた情報や体験が得られたか」に関する回答の平均値を示したものであるが、値は1.19～1.67をとり、期待した情報や体験が得られたと参加者が評価していることがわかる。この図においても、教授法の違いによる評価値の一貫した傾向をみることはできなかった。

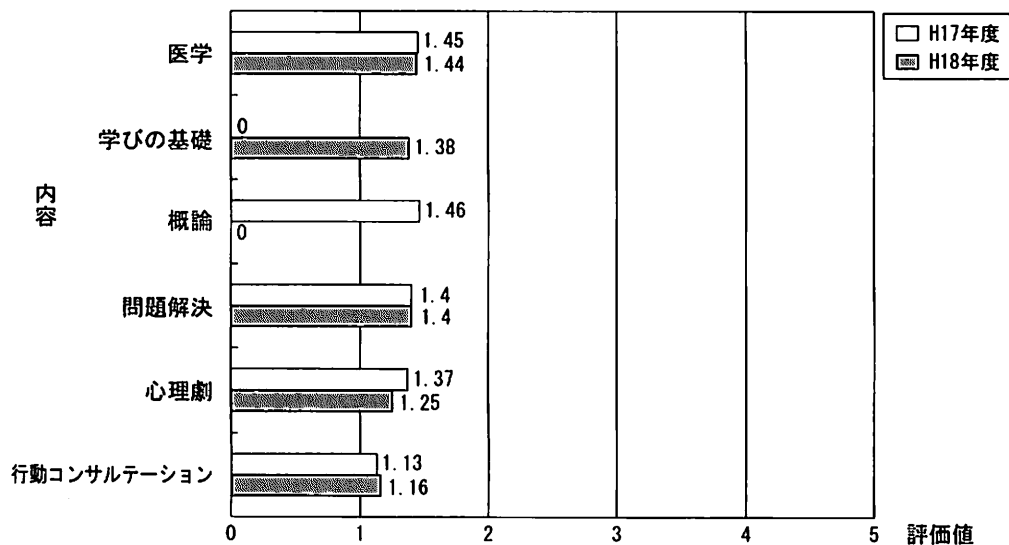


図3 参加に対する評価

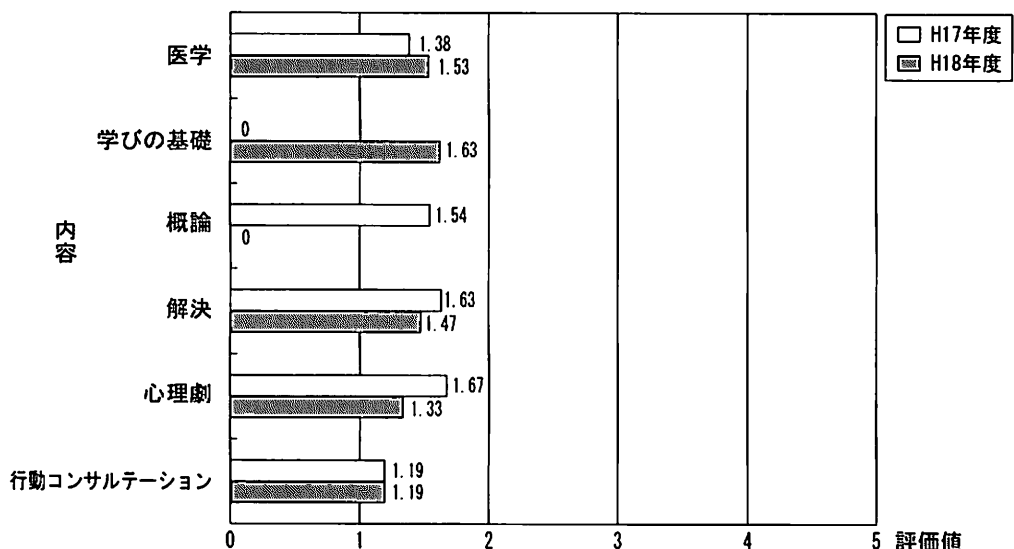


図4 情報と体験の学び

2) プログラム改善への視点

全てのサブプログラム終了後実施されたアンケートには、今後プログラムの改善点や要望について自由記述で答える項目が存在し平成17年度には、21件、18年度には12件の回答があった。この欄には、運営上の改善点や感謝や感想なども記載されるが、プログラム改善の視点で書かれらものが、平成17年度に15件、平成18年度に3件あり、それらを内容をもとに整理したものが表1である。

表1 プログラムの改善に関する自由記述の整理

(プログラムの展開の方向性)	
内容の深化とプログラムの続編	5名
具体的な指導方法(動作訓練や感覚統合)	1名
現場のニーズへの対応	2名
個別の指導計画	1名
どの校種にも対応したもの	1名
(現プログラムの方向性の踏襲)	
バラエティーに富んでいてよかった	1名
ワークショップは続けてほしい	2名
独習する意欲がわいた	1名
(現プログラムの修正の方向性)	
1回の内容の精選(情報量の制限)	1名
サブプログラムの有機的関連の明確化	1名
見やすい資料と専門用語に関する情報提供	1名

プログラムの今後の展開の方向性に関するものでは、具体的に学校で使えるような技法等を学ぶ機会や、指導に直結する個別の指導計画の作成に関するや内容に対する希望が出された。また、今回のプログラムを深化させたもの(続編)を希望する回答が一番多かった。

現在のプログラム在り方を続けてほしいというものもあった。それは、バラエティーに富む内容とワークショップの導入である。また、プログラムに参加することで独習の意欲がわいたというものもあり、学ぼうと思うような入門的な内容とその教授法が重要であると思わせる記載も見られた。

現プログラムの修正の方向性を示すものとして、1回の内容を精選してほしいという意見とサブプログラムの有機的関連を明確にしてほしいというものがあった。前者は、より深く幅広い知識を求める意見と相反するものとも考えられるが、今回は初心者用と中級者用といった参加する側の状況に応じた選択肢が用意されなかった中での実施であるので、相反する意見がでてもおかしくないと思われるが、講義の形式における情報提供の場合、内容の精選が必要であった場合もあったかもしれない。後者のサブプログラム間の有機的関連性については、プログラム編成を行う上で今後念頭に置く必要があるものと思われる。この他の資料作成の時の注意事項と考えられる内容が、1件あげられていた。

3. 考察

1) プログラムの評価

本研究は、「特別支援教育を担う教師のトレーニングプログラム開発に関する研究」というテーマのもと特別支援教育時代突入直前の時期に教育関係者にどのような情報や知識、体験や技能を提供していくべきかを考える事を手始めにプログラム及びサブプログラムを立案し、実際にそれらを提供する中で考察を深めていくスタイルを中心に進められてきた。プログラムの作成には、内容を抽出するためにコンセプト、実際のプログラム提供を行う教授法、実施回数、対象者といった変数に大きな影響を受けよう。本研究においては、情報や知識、体験や技能といった2つのコンテンツは必要不可欠であり、不可分なものであるとの考えにはじまり、より精選された内容を平易にしかも少ない回数で提供していくといった考え方にもとづいてサブプログラムの構成を行った。当然それぞれの研究分担者の関心や専門性が影響を与えたことは間違いないが、内容抽出において特別支援教育を担当する教師にとって必要であると考えられた内容が、4年間の時間をかけて抽出されてきていると考えられる。このことは、一連のプログラムとしての評価となる、参加に関する満足度や、理解度に関する結果を見ても明らかであろう。また、個々のサブプログラムの「参加に関する満足度（参加してよかったですか）」と「期待していた情報や体験が得られたか」に関する評価でもそれぞれ高い評価を得ることができた。平成17年度、平成18年度に実施されたプログラムの参加者は、自ら希望し受講料を納入した上で本プログラムに参加している。このような参加者によって高い評価を得ることができたことは、本研究が当初の目的を達することができたという一つの査証になると考えられる。

2) プログラムの改善の方向性

今回のプログラムは、参加者からの評価により、意味のあるものであったことが明らかになったが、改善の余地と踏襲すべき方向性は整理しておく必要がある。改善の一つの方向性は、現プログラムをより实际的に現場で即使える情報や技術を学べるものにしていく方向である。今回は、特別支援教育の本格実施前夜との時期であるために、基本的な知識があまりない教育関係者に焦点をさだめてプログラムの立案をおこなった。今後は、今回のプログラムに参加した人達の継続研修の場やそのためのプログラム内容や教授方法等についても検討を進めていく必要があり、またそのような潜在的なニーズも教育関係者の中にあると思われる。

踏襲すべき方向性として、ワークショップと内容のバラエティー確保と独習の意欲を方向づけるものであることといったことがあげられよう。ワークショップ形式のプログラムへの導入は、現場のニーズに応じたより実践的な内容を提供するためには不可欠であろう。内容のバラエティー確保は、誰を対象とするプログラムかによって検討されるべき事項であることは、対象者がプログラム立案に影響をおよぼす重要な変数であることを考えれば自明のことであろう。また、独習の意欲を方向付けることが、社会人の生涯学習や専門家の継続教育の分野において重要であるといわれているが、この視点も今後のプログラム立案の中に位置づけておく必要があるとおもわれる。ただし、どのような内容や教授法がこのような独習の意欲を方向付け、実際に取り組みさせていくかについては、今後引き続き検討をしていく必要がある。同様に改善点に関する指摘もこれらの継続的な独習の意欲との関係も視野にいれて具体的な改善策を検討する資料にする必要がある。